



平成25年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成24年10月29日

上場取引所 東 大

上場会社名 いちよし証券株式会社

コード番号 8624 URL <http://www.ichiyoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 山崎 泰明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・企画担当

(氏名) 持田 清孝

TEL 03-3555-9589

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日

平成24年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	7,118	△1.9	7,092	△1.8	78	328.3	84	546.0	47	—
24年3月期第2四半期	7,256	18.9	7,223	19.0	18	—	13	—	4	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △1百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △7百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	1.09	—
24年3月期第2四半期	0.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	31,770	22,714	71.3
24年3月期	34,091	23,486	68.7

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 22,636百万円 24年3月期 23,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
25年3月期	—	10.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

25年3月期(予想)につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期2Q	44,431,386 株	24年3月期	44,431,386 株
25年3月期2Q	1,445,424 株	24年3月期	575,144 株
25年3月期2Q	43,608,823 株	24年3月期2Q	43,898,225 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 平成25年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.12
4. 補足情報	P.13
<u>平成25年3月期 第2四半期連結業績報告</u>	
(1) 受入手数料	P.13
(2) トレーディング損益	P.13
(3) 連結損益計算書四半期推移	P.14
<u>平成25年3月期 第2四半期個別業績報告</u>	
(1) 受入手数料	P.15
(2) トレーディング損益	P.15
(3) 株券売買高（先物取引を除く）	P.16
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	P.16
(5) 自己資本規制比率	P.16
(6) 役職員数	P.16

※ 当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向けに四半期決算説明会を開催いたします。同説明会で配布する決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載予定です。

・平成24年11月15日（木）午後3時30分～ （機関投資家・アナリスト向け決算説明会）

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（以下、当期）における世界経済は、5月に米銀大手の巨額のトレーディング損失問題やギリシャのユーロ離脱懸念、スペインの銀行資本不足問題が浮上しました。さらに、経済の減速感も強まり、世界の株式市場は6月にかけて大幅調整しましたが、欧州の政策当局による危機対応が進んだことや、米国住宅市場の回復、新興国・資源国による利下げにより先行き懸念が和らぎました。9月には条件付ながら、欧州中央銀行（ECB）による南欧債の無制限買い入れ（OMT）が決まり、米国では米連邦準備理事会（FRB）が量的緩和第3弾（QE3）を決断しました。その結果、投資資金が安全資産からリスク資産へ向かい、世界の株式市場は期末に向けて回復傾向を辿りました。

一方、日本の株式市場は、リスク回避の債券高と円高が進むなかで期初から下落し、6月4日に東証株価指数（TOPIX）が695.51と、1983年12月13日以来28年半ぶりの低水準を記録しました。日経平均株価も同様に年初来安値8,295円を付けましたが、この水準を底に反発に転じ、下値を切り上げながらもボックス圏の動きとなりました。9月には日銀が追加緩和を打ち出し、日経平均株価は8,870円で期末を迎えました。

新興市場は、内需関連の企業への資金流入がみられ、代表的な指標である日経ジャスダック平均株価も6月4日に付けた1,282円を底に一旦は回復しました。しかし、その後は調整局面もあり、期末終値は1,315円となりました。

当期における東証一日平均売買代金は前第2四半期連結累計期間（以下、前年同期）比16.9%減の1兆1,372億円、大証ジャスダック市場一日平均売買代金は同21.4%減の171億円となりました。

このような環境下、当社は高格付けの外国債券を投資対象とする「BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド〔愛称：ウィンドミル〕」を始めとした9銘柄の投資信託をお客様の安定的な資産（ベース資産）として位置づけ、販売の中心に据えるとともに、「LM・オーストラリア毎月分配型ファンド」、世界各国のリートに投資する「三井住友・グローバル・リート・オープン」、8月と9月に募集した「グローバル好利回りCBファンド」等の販売に注力して参りました。

その結果、投資信託の月間販売額は、4月176億円、5月180億円と前半は伸び悩んだものの、6月208億円、7月282億円、8月247億円、9月297億円と順調に推移しました。

当社グループの純営業収益は70億92百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は70億14百万円となり、経常利益は84百万円となりました。

また、当期末の預り資産は、1兆1,611億円（前期末比8.9%減）となりました。

内訳につきましては以下のとおりであります。

① 受入手数料

受入手数料の合計は64億78百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料合計は17億17百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

このうち、株式委託手数料に占める中小型株式（東証2部・大証2部、大証ジャスダック、東証マザーズ）の割合は前年同期の20.3%から15.1%となりました。

〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、新規公開企業7社の幹事・引受シ団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しは2社の幹事・引受シ団に加入いたしました（前年同期は新規公開企業3社の幹事・引受シ団への加入、及び既公開企業は主幹事2社を含む7社の公募・売出しの幹事・引受シ団へ加入）。

この結果、株券及び債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は前年同期比73.2%減の1億円となりました。

なお、当期末における累計引受社数は854社（うち主幹事29社）となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

毎月分配型ファンドを中心に販売した投資信託に係る手数料が 26 億 15 百万円（前年同期比 25.4%増）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は 26 億 25 百万円（同 25.7%増）となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、投資信託の当期末残高が 5,927 億円（前年同期末比 1.3%増）と増加しましたが、期中平均では減少したことにより信託報酬が 17 億 80 百万円（前年同期比 13.5%減）となり、これにいちよしアセットマネジメントの投資顧問手数料、保険取扱手数料、アンバンドリング手数料及び公開支援等の手数料を加え、20 億 13 百万円（同 11.2%減）となりました。

② トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、15 百万円（前年同期比 82.8%減）の利益となりました。債券・為替等は、42 百万円（同 21.9%減）の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では 57 百万円（同 59.9%減）の利益となりました。

③ 金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の期中平均残高の減少により、76 百万円（前年同期比 3.3%減）、金融費用は、26 百万円（同 21.3%減）となり、差引き金融収支は 50 百万円（同 9.7%増）となりました。

④ 販売費・一般管理費

全体的なコストの見直しにより販売費・一般管理費は 70 億 14 百万円（前年同期比 2.6%減）となりました。

以上の結果、当期の経常利益は 84 百万円となりました。

当期の特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入等で 8 百万円（前年同期比 75.4%減）、特別損失は、固定資産除却損等で 8 百万円（前年同期比 52.6%減）となり、税金等調整前四半期純利益は 84 百万円となりました。これに法人税、住民税及び事業税 32 百万円、法人税等調整額 2 百万円等を差引きした結果、四半期純利益は 47 百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

〔流動資産〕

前期末に比べて 20 億 5 百万円減少（7.6%減）し、244 億 63 百万円となりました。これは現金・預金が 13 億 78 百万円減少したこと、預託金が 9 億 12 百万円減少したこと、信用取引資産が 8 億 85 百万円減少したこと、一方で募集等払込金が 11 億 32 百万円増加したことなどによります。

〔固定資産〕

前期末に比べて 3 億 15 百万円減少（4.1%減）し、73 億 6 百万円となりました。これは、固定資産の減価償却に伴い減少したこと、及び投資有価証券の時価の変動に伴い減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前期末に比べて 23 億 21 百万円減少（6.8%減）し、317 億 70 百万円となりました。

〔流動負債〕

前期末に比べて 15 億 42 百万円減少（15.9%減）し、81 億 88 百万円となりました。これは、信用取引負債が 11 億 85 百万円減少したこと、及び預り金が 3 億 68 百万円減少したことなどによります。

〔固定負債〕

前期末に比べてほぼ同額（0.1%増）の 7 億 71 百万円となりました。

〔特別法上の準備金〕

前期末に比べて7百万円減少（7.3%減）し、96百万円となりました。

〔純資産〕

前期末に比べて7億71百万円減少（3.3%減）し、227億14百万円となりました。これは、期末配当4億38百万円、及び四半期純利益47百万円により利益剰余金が3億91百万円減少したこと、並びに8月に取得した自己株式3億30百万円などによります。

この結果、自己資本比率は71.3%となりました。また、当社の自己資本規制比率は、442.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、投資信託に係る募集等払込金の増加等により減少し、△5億41百万円（前年同期比18億1百万円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、△25百万円（同66百万円の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び自己株式の取得による支出等により、△7億89百万円（同1億80百万円の減少）となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ、13億69百万円減少し、86億77百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

なお、開示を行う時期につきましては各四半期末日の翌月中旬頃を予定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

（4）追加情報

（連結納税制度の適用）

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	10,060	8,682
預託金	3,344	2,431
トレーディング商品	377	376
商品有価証券等	376	376
デリバティブ取引	1	—
約定見返勘定	12	—
信用取引資産	7,749	6,864
信用取引貸付金	7,163	6,320
信用取引借証券担保金	586	543
立替金	8	6
募集等払込金	4,027	5,160
短期貸付金	8	20
未収収益	727	779
繰延税金資産	19	17
その他の流動資産	136	127
貸倒引当金	△3	△3
流動資産計	26,469	24,463
固定資産		
有形固定資産	4,224	4,115
建物	1,543	1,484
器具備品	728	679
土地	1,941	1,941
リース資産（純額）	11	9
無形固定資産	409	333
のれん	112	96
ソフトウェア	295	234
電話加入権	1	1
投資その他の資産	2,987	2,858
投資有価証券	1,653	1,548
長期貸付金	54	64
長期差入保証金	1,266	1,237
繰延税金資産	6	5
その他	12	9
貸倒引当金	△6	△7
固定資産計	7,622	7,306
資産合計	34,091	31,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	0
デリバティブ取引	—	0
約定見返勘定	—	6
信用取引負債	4,384	3,198
信用取引借入金	3,420	2,350
信用取引貸証券受入金	963	848
預り金	3,432	3,064
受入保証金	503	608
短期借入金	210	210
リース債務	3	3
未払法人税等	81	65
賞与引当金	332	330
ポイント引当金	172	159
その他の流動負債	611	542
流動負債計	9,731	8,188
固定負債		
長期借入金	459	439
リース債務	8	6
繰延税金負債	1	—
再評価に係る繰延税金負債	35	35
退職給付引当金	232	261
その他の固定負債	33	28
固定負債計	770	771
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	103	96
特別法上の準備金計	103	96
負債合計	10,605	9,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,319	8,319
利益剰余金	2,634	2,242
自己株式	△280	△611
株主資本合計	25,250	24,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	△36
土地再評価差額金	△1,855	△1,855
その他の包括利益累計額合計	△1,841	△1,892
新株予約権	43	43
少数株主持分	32	34
純資産合計	23,486	22,714
負債・純資産合計	34,091	31,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益		
受入手数料	6,607	6,478
トレーディング損益	144	57
金融収益	78	76
その他の営業収益	425	505
営業収益計	7,256	7,118
金融費用	33	26
純営業収益	7,223	7,092
販売費・一般管理費		
取引関係費	662	637
人件費	3,903	3,813
不動産関係費	840	816
事務費	1,108	1,147
減価償却費	296	224
租税公課	75	70
貸倒引当金繰入れ	0	—
その他	317	304
販売費・一般管理費計	7,204	7,014
営業利益	18	78
営業外収益		
投資有価証券配当金	24	30
その他	15	9
営業外収益計	39	39
営業外費用		
投資事業組合運用損	20	27
売買差損金	0	1
持分法による投資損失	17	2
その他	5	1
営業外費用計	44	32
経常利益	13	84
特別利益		
投資有価証券売却益	31	—
ゴルフ会員権売却益	0	—
新株予約権戻入益	—	0
貸倒引当金戻入額	1	—
金融商品取引責任準備金戻入	0	7
特別利益計	32	8

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	1	5
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	1	2
システム解約損失	4	—
和解金	10	—
特別損失計	18	8
税金等調整前四半期純利益	27	84
法人税、住民税及び事業税	21	32
法人税等調整額	1	2
法人税等合計	22	35
少数株主損益調整前四半期純利益	5	49
少数株主利益	0	1
四半期純利益	4	47

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5	49
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△2
その他の包括利益合計	△12	△50
四半期包括利益	△7	△1
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8	△3
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27	84
減価償却費	296	224
のれん償却額	15	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△4	△13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39	—
受取利息及び受取配当金	△30	△35
支払利息	9	8
持分法による投資損益 (△は益)	17	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	2
固定資産除却損	1	5
和解金	10	—
新株予約権戻入益	—	△0
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△0	△7
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	50	910
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	△147	△263
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	△11
トレーディング商品の増減額	31	0
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	803	△299
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△3,549	△1,132
その他	298	△53
小計	△2,298	△535
利息及び配当金の受取額	31	36
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額	△67	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,343	△541

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	—
有形固定資産の取得による支出	△86	△38
無形固定資産の取得による支出	△58	△24
投資有価証券の取得による支出	△53	△2
投資有価証券の売却による収入	54	22
長期貸付けによる支出	—	△31
長期貸付金の回収による収入	11	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	165	—
その他	10	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	40	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△19	△19
リース債務の返済による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△62	△330
配当金の支払額	△525	△437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△608	△789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△178	△12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,089	△1,369
現金及び現金同等物の期首残高	13,146	10,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,057	8,677

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
該当事項はありません。

4. 補足情報

平成25年3月期 第2四半期連結業績報告

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	1,876	1,738	△ 7.4 %	3,917
(株券)	(1,869)	(1,717)	(△ 8.1)	(3,898)
(債券)	(0)	(3)	(—)	(0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	374	100	△ 73.2	414
(株券)	(374)	(100)	(△ 73.2)	(414)
(債券)	(—)	(0)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,089	2,625	25.7	4,372
(受益証券)	(2,085)	(2,615)	(25.4)	(4,356)
その他の受入手数料	2,267	2,013	△ 11.2	4,243
(受益証券)	(2,058)	(1,780)	(△ 13.5)	(3,831)
合 計	6,607	6,478	△ 2.0	12,948

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前連結会計年度
株券	2,257	1,830	△ 18.9 %	4,341
債券	5	14	180.1	20
受益証券	4,150	4,413	6.3	8,206
その他	194	220	12.9	379
合 計	6,607	6,478	△ 2.0	12,948

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前連結会計年度
株券等	89	15	△ 82.8 %	226
債券・為替等	54	42	△ 21.9	191
(債券等)	(89)	(37)	(△ 58.3)	(205)
(為替等)	(△ 35)	(4)	(—)	(△ 14)
合 計	144	57	△ 59.9	417

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期 [23. 4. 1] 23. 6.30 百万円	前第2四半期 [23. 7. 1] 23. 9.30 百万円	前第3四半期 [23.10. 1] 23.12.31 百万円	前第4四半期 [24. 1. 1] 24. 3.31 百万円	当第1四半期 [24. 4. 1] 24. 6.30 百万円	当第2四半期 [24. 7. 1] 24. 9.30 百万円
営 業 収 益	3,575	3,680	3,059	4,092	3,251	3,867
受 入 手 数 料	3,233	3,374	2,740	3,600	2,919	3,559
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	73	70	75	197	29	28
金 融 収 益	39	39	32	34	36	39
そ の 他 の 営 業 収 益	229	196	210	259	265	240
金 融 費 用	14	18	17	16	11	14
純 営 業 収 益	3,560	3,662	3,042	4,075	3,239	3,853
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	3,693	3,511	3,544	3,708	3,593	3,420
取 引 関 係 費	364	298	342	394	362	274
人 件 費	1,966	1,936	1,909	1,967	1,924	1,889
不 動 産 関 係 費	431	409	421	410	409	407
事 務 費	572	535	543	601	586	560
減 価 償 却 費	147	149	151	147	114	110
租 税 公 課	35	39	36	37	32	37
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	0	△ 0	0	0	0	△ 0
そ の 他	175	142	140	148	163	141
営 業 利 益	△ 132	150	△ 502	367	△ 354	432
営 業 外 収 益	24	14	17	23	34	4
営 業 外 費 用	6	38	20	36	5	27
経 常 利 益	△ 113	126	△ 504	354	△ 324	409
特 別 利 益	1	31	—	9	8	—
特 別 損 失	6	11	3	66	2	6
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	△ 118	146	△ 507	298	△ 319	403
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9	11	14	18	11	20
法 人 税 等 調 整 額	3	△ 1	1	△ 17	6	△ 3
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	△ 131	136	△ 524	296	△ 337	386
少 数 株 主 利 益	0	0	△ 0	△ 0	0	1
四 半 期 純 利 益	△ 131	135	△ 523	297	△ 337	385

平成25年3月期 第2四半期個別業績報告

(1) 受 入 手 数 料

① 科 目 別 内 訳

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増 減 率	前事業年度
委 託 手 数 料	1,868	1,738	△ 7.0 %	3,880
(株 券)	(1,861)	(1,717)	(△ 7.7)	(3,861)
(債 券)	(0)	(3)	(—)	(0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	374	100	△ 73.2	414
(株 券)	(374)	(100)	(△ 73.2)	(414)
(債 券)	(—)	(0)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,087	2,625	25.8	4,363
(受 益 証 券)	(2,083)	(2,615)	(25.5)	(4,347)
そ の 他 の 受 入 手 数 料	2,192	1,915	△ 12.6	4,075
(受 益 証 券)	(2,057)	(1,780)	(△ 13.5)	(3,830)
合 計	6,521	6,380	△ 2.2	12,733

② 商 品 別 内 訳

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増 減 率	前事業年度
株 券	2,248	1,830	△ 18.6 %	4,302
債 券	5	14	181.6	20
受 益 証 券	4,148	4,413	6.4	8,196
そ の 他	119	122	1.9	214
合 計	6,521	6,380	△ 2.2	12,733

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増 減 率	前事業年度
株 券 等	89	15	△ 82.8 %	226
債 券 ・ 為 替 等	54	42	△ 21.9	191
(債 券 等)	(89)	(37)	(△ 58.3)	(205)
(為 替 等)	(△ 35)	(4)	(—)	(△ 14)
合 計	144	57	△ 59.9	417

(3) 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株、百万円)

	前 第 2 四 半 期		当 第 2 四 半 期		増 減 率		前 事 業 年 度	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	2,027	870,784	1,425	652,219	△ 29.7 %	△ 25.1 %	4,093	1,667,842
(自 己)	(1,222)	(379,758)	(527)	(175,678)	(△ 56.8)	(△ 53.7)	(2,274)	(666,326)
(委 託)	(804)	(491,026)	(897)	(476,540)	(11.5)	(△ 3.0)	(1,819)	(1,001,516)
委 託 比 率	39.7 %	56.4 %	63.0 %	73.1 %			44.4 %	60.0 %
東証シェア	0.38 %	0.23 %	0.29 %	0.21 %			0.38 %	0.24 %
1株当たりの 委託手数料	2 円 31 銭		1 円 91 銭				2 円 12 銭	

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前第2四半期	当第2四半期	増 減 率	前 事 業 年 度
				%	
引 受 高	株 券 (株 数)	2	1	△ 44.4	3
	" (金 額)	6,421	3,885	△ 39.5	7,070
	債 券 (額 面 金 額)	—	100	—	—
	受 益 証 券 (金 額)	—	—	—	—
	コマーシャルペーパー 及び外国証書等 (額 面 金 額)	—	—	—	—
募 取 集 扱 売 出 高	株 券 (株 数)	2	1	△ 43.8	3
	" (金 額)	6,006	3,786	△ 37.0	6,634
	債 券 (額 面 金 額)	1,333	872	△ 34.6	4,906
	受 益 証 券 (金 額)	242,415	246,471	1.7	492,755
	コマーシャルペーパー 及び外国証書等 (額 面 金 額)	—	—	—	—

売出高及び私募の取扱高が含まれています。

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
基 本 的 項 目 (A)		25,779	24,304	25,097
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	△ 1,816	△ 1,812	△ 1,798
	金融商品取引責任準備金等	102	96	103
	一 般 貸 倒 引 当 金	2	2	2
	計 (B)	△ 1,711	△ 1,713	△ 1,692
控 除 資 産 (C)		7,475	6,992	7,233
固定化されていない自己資本 (A)+(B)−(C) (D)		16,593	15,598	16,172
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	65	71	99
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	253	276	263
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	3,263	3,179	3,241
	計 (E)	3,582	3,527	3,604
自己資本規制比率 (D)／(E)×100 (%)		463.2 %	442.1 %	448.7 %

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(6) 役 職 員 数

(単位：人)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
取締役及び執行役	11	11	11
執 行 役 員	9	9	8
従 業 員	879	847	856